

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ担当執行役員 武井 勉
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ担当執行役員 武井 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(千円)	13,714,813	14,650,546	27,250,846
経常利益	(千円)	1,166,238	1,127,810	2,054,339
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	848,306	778,480	1,545,442
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,362,968	2,235,867	2,404,927
純資産額	(千円)	17,836,282	20,671,860	18,628,787
総資産額	(千円)	28,721,110	33,921,427	30,174,042
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	126.06	116.58	230.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	125.68	116.23	229.80
自己資本比率	(%)	62.0	60.8	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,815,693	1,137,645	3,331,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,212,555	1,233,095	2,965,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	206,476	255,281	386,594
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,292,397	4,498,155	4,365,375

回次		第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.37	51.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により経済活動の正常化に向けた動きが一層活発化する一方、中国の都市封鎖によるサプライチェーンの混乱や、ウクライナ情勢等に起因する世界的な物価及びエネルギー価格の高騰に強い影響を受けております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、依然として強い自動車及び産業用機器の需要に対して、半導体や資材の供給不安により生産の状況が不安定化し、十分な供給ができないケースが散見されています。

このような状況下、当社グループは特に世界的な需要拡大局面にあるパワー半導体用リードフレーム及び、高度な金属と樹脂の複合加工技術力を最大限に活用できる超微細コネクタ用部品に注力し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。また、収益力の更なる強化を目的として、スマートファクトリー化に向けたシステム構築や作業と管理の自動化・効率化への積極的な投資を推進しております。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億4千7百万円増加し、339億2千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億4百万円増加し、132億4千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億4千3百万円増加し、206億7千1百万円となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は安定的なパワー半導体用リードフレームの需要に加えて高騰する原材料価格の売価への転嫁進行と、円安による海外子会社の円換算額の増加等の影響から146億5千万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。営業利益は生産力増強に伴う減価償却費や人件費の増加及び、エネルギー価格の上昇による経費の増加から9億3千8百万円（同18.4%減）となりました。また、経常利益は11億2千7百万円（同3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千8百万円（同8.2%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、製品群別の旧分類名「IC・トランジスタ用リードフレーム」につきましては、製品の主な使用先を的確に表現することを目的として、「パワー半導体用リードフレーム」と分類名を変更しております。なお、この分類名の変更が過去の情報に与える影響はありません。

#### パワー半導体用リードフレーム

当製品群はパワー（電源）系統への使用を中心とする個別（ディスクリート）半導体及びモジュール等に使用されるリードフレームを含んでおります。最終製品の用途では、自動車向けや産業用機器向け及び民生用機器向けが主なものとなります。自動車向けでは電装化の加速やADAS技術の発展と普及、その他の分野においてもDXやGXといった社会革新による追い風を受け、パワー半導体の需要が増加していることから好調を維持しております。その結果、当製品群の売上高は54億8千1百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

#### オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けやアドバタイズメント用途の屋外ディスプレイ向けなどに一定の需要は有りますが、一時的な在庫調整局面を迎えたことにより横ばいで推移しました。その結果、当製品群の売上高は19億4千万円（同2.6%増）となりました。

#### コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。自動車向けの需要が減少したほか、モバイル端末向けではスマートフォン向け部品が減少した一方、ウェアラブル端末向け部品は機器の普及に伴う市場拡大により増加しました。その結果、当製品群の売上高は69億5百万円（同2.1%増）となりました。

#### その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億2千3百万円（同13.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ2億5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には44億9千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億3千7百万円（前年同四半期は18億1千5百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億2千3百万円の計上及び減価償却費の計上8億5千万円による資金の増加、売上債権の増加7億9百万円及び棚卸資産の増加5億3千8百万円による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億3千3百万円（前年同四半期は12億1千2百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億3百万円による資金の減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億5千5百万円（前年同四半期は2億6百万円の取得）となりました。これは主に配当金2億4百万円の支払による資金の減少によるものであります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響からの経済活動正常化に向けた動きは加速しておりますが、米国のインフレ抑制策に基づく金利上昇や長期化するウクライナ情勢等による、急激な為替変動及びエネルギー価格の上昇が、景気停滞要因として懸念されております。

また、急速に進行した円安は、売上の海外比率が大きい当社にとって概ねプラス方向に作用しておりますが、同時に進むエネルギー価格の急激な上昇が経費の増加を招いています。

当社グループのリードフレーム、コネクタ用部品の受注環境は依然として市場の長期的な成長トレンドの中にあります。足下における感染症や地政学的なリスクの影響に起因する自動車産業を中心としたサプライチェーンの混乱や、前期に発生したスマートフォン向けの前倒し需要の反動により一部において一時的な踊り場局面を迎えています。

このような環境下、当社グループは当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとして過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の更なる向上に努めて参ります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは生産活動に必要な運転資金及び販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。また、設備資金需要としましては生産性向上のための機械装置等固定資産購入によるものであります。

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金等により調達を行っております。また、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの事業に必要な運転、設備資金の調達は今後も可能であると考えております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接現地金融機関等より調達を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,865,360	6,865,360	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	6,865,360	6,865,360	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	6,865,360	-	4,749,333	-	5,059,724

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	803,700	11.80
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	630,260	9.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	509,200	7.48
有限会社エムエヌ企画	東京都八王子市横山町4-5-1608号	420,328	6.17
榎本 寿子	山梨県上野原市上野原	128,104	1.88
櫻井 妙子	山梨県上野原市上野原	128,060	1.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13-1	108,990	1.60
櫻井 宣男	山梨県上野原市上野原	93,660	1.37
榎本 貴信	東京都八王子市	89,600	1.31
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	81,992	1.20
計	-	2,993,894	43.98

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している株式のうち128,400株は当社役員向け株式交付信託に係る信託財産であります。

2. 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社が2022年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	102,300	1.50
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	150,100	2.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	185,100	2.71

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 57,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,797,000	67,970	-
単元未満株式	普通株式 10,460	-	-
発行済株式総数	6,865,360	-	-
総株主の議決権	-	67,970	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社工ノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	57,900	-	57,900	0.84
計	-	57,900	-	57,900	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,365,375	4,498,155
受取手形、売掛金及び契約資産	7,790,203	9,117,879
商品及び製品	899,087	1,432,120
仕掛品	1,686,447	1,516,341
原材料及び貯蔵品	1,781,201	2,336,466
未収入金	363,263	184,918
その他	124,610	127,240
貸倒引当金	4,126	4,558
<b>流動資産合計</b>	<b>17,006,061</b>	<b>19,208,565</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,502,688	11,137,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,032,168	6,369,885
建物及び構築物(純額)	4,470,519	4,767,151
機械装置及び運搬具	13,904,131	15,394,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,052,150	10,961,736
機械装置及び運搬具(純額)	3,851,980	4,433,130
工具、器具及び備品	3,947,099	4,182,106
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,541,365	3,739,604
工具、器具及び備品(純額)	405,733	442,502
土地	2,641,781	2,786,733
建設仮勘定	491,376	658,678
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,861,392</b>	<b>13,088,196</b>
無形固定資産	374,636	670,067
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	521,418	529,180
退職給付に係る資産	166,273	159,175
繰延税金資産	57,440	69,926
その他	214,868	224,367
貸倒引当金	28,050	28,050
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>931,951</b>	<b>954,599</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,167,980</b>	<b>14,712,862</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,174,042</b>	<b>33,921,427</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,309,786	7,294,691
短期借入金	667,996	767,996
未払法人税等	134,545	184,879
賞与引当金	387,500	336,000
役員賞与引当金	50,000	-
資産除去債務	75,000	-
その他	1,489,842	1,893,725
流動負債合計	9,114,669	10,477,292
固定負債		
長期借入金	1,482,014	1,348,016
繰延税金負債	88,376	236,603
退職給付に係る負債	268,363	312,573
役員退職慰労引当金	67,792	67,792
役員株式給付引当金	128,728	130,943
その他	125,601	406,636
再評価に係る繰延税金負債	269,710	269,710
固定負債合計	2,430,585	2,772,274
負債合計	11,545,254	13,249,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	8,641,636	9,215,814
自己株式	255,181	243,675
株主資本合計	18,218,358	18,804,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,159	37,227
土地再評価差額金	397,291	397,291
為替換算調整勘定	749,510	2,208,988
退職給付に係る調整累計額	10,941	3,782
その他の包括利益累計額合計	395,319	1,852,707
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	18,628,787	20,671,860
負債純資産合計	30,174,042	33,921,427

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,714,813	14,650,546
売上原価	11,431,234	12,477,320
売上総利益	2,283,579	2,173,225
販売費及び一般管理費	1,132,406	1,234,703
営業利益	1,151,173	938,521
営業外収益		
受取利息	5,627	2,824
受取配当金	721	1,657
受取賃貸料	20,393	15,255
為替差益	-	138,416
その他	11,384	45,950
営業外収益合計	38,127	204,103
営業外費用		
支払利息	6,882	7,471
債権売却損	760	15
租税公課	3,283	2,995
為替差損	4,397	-
減価償却費	5,961	3,892
その他	1,777	440
営業外費用合計	23,062	14,815
経常利益	1,166,238	1,127,810
特別利益		
固定資産売却益	3,178	8,584
特別利益合計	3,178	8,584
特別損失		
固定資産売却損	4,584	6,085
固定資産除却損	5,788	6,223
投資有価証券評価損	-	850
特別損失合計	10,373	13,159
税金等調整前四半期純利益	1,159,044	1,123,235
法人税、住民税及び事業税	214,810	197,446
法人税等調整額	95,928	147,308
法人税等合計	310,738	344,755
四半期純利益	848,306	778,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	848,306	778,480

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	848,306	778,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,174	5,068
為替換算調整勘定	515,483	1,459,477
退職給付に係る調整額	6,995	7,158
その他の包括利益合計	514,662	1,457,387
四半期包括利益	1,362,968	2,235,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362,968	2,235,867
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,159,044	1,123,235
減価償却費	830,644	850,791
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,939	4,479
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,616	13,360
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12,553	9,039
受取利息及び受取配当金	6,349	4,481
支払利息	6,882	7,471
売上債権の増減額(は増加)	1,024,200	709,051
棚卸資産の増減額(は増加)	281,470	538,338
仕入債務の増減額(は減少)	1,235,517	505,643
その他	77,574	49,596
小計	2,017,751	1,302,787
利息及び配当金の受取額	6,349	4,481
利息の支払額	7,085	7,455
法人税等の支払額	201,322	162,167
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,815,693</b>	<b>1,137,645</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,230,933	1,203,633
有形固定資産の売却による収入	15,063	13,616
無形固定資産の取得による支出	2,760	31,470
投資有価証券の取得による支出	580	1,371
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,362	5,362
その他	12,016	4,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,212,555</b>	<b>1,233,095</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	49,567	100,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	49,998	133,998
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,691	16,982
自己株式の取得による支出	102	-
配当金の支払額	272,299	204,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>206,476</b>	<b>255,281</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,057	483,511
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	967,670	132,779
現金及び現金同等物の期首残高	3,324,727	4,365,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,292,397	4,498,155

【注記事項】

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役等に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規定に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

なお、株式給付規定に基づく取締役等に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額にて役員株式給付引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末においては183,298千円、137,000株、当第2四半期連結会計期間末においては171,792千円、128,400株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	267,553千円	297,366千円
賞与引当金繰入額	44,000	52,388
役員株式給付引当金繰入	12,553	13,647
退職給付費用	25,781	28,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,292,397千円	4,498,155千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,292,397	4,498,155

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口が保有する配当金3,364千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	136	20	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 2021年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口が保有する配当金1,540千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	30	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口が保有する配当金4,110千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	204	30	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託口が保有する配当金3,852千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	パワー半導体用 リードフレーム	オプト用リー ドフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
量産品	4,651,121	1,858,288	6,585,142	364,403	13,458,956
金型・装置	39,321	32,980	176,105	7,450	255,857
顧客との契約から生じ る収益	4,690,442	1,891,268	6,761,248	371,853	13,714,813
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,690,442	1,891,268	6,761,248	371,853	13,714,813

(注) 第1四半期連結会計期間より、製品群別の分類名「IC・トランジスタ用リードフレーム」につきましては、製品の主な使用先を的確に表現することを目的として、「パワー半導体用リードフレーム」と分類名を変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の分類名も「パワー半導体用リードフレーム」と変更しております。なお、この分類名の変更による顧客との契約から生じる収益を分解した情報の集計方法に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	パワー半導体用 リードフレーム	オプト用リー ドフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
量産品	5,425,928	1,783,236	6,715,198	321,644	14,246,008
金型・装置	55,943	157,030	189,917	1,647	404,537
顧客との契約から生じ る収益	5,481,871	1,940,266	6,905,116	323,291	14,650,546
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,481,871	1,940,266	6,905,116	323,291	14,650,546

(注) 第1四半期連結会計期間より、製品群別の分類名「IC・トランジスタ用リードフレーム」につきましては、製品の主な使用先を的確に表現することを目的として、「パワー半導体用リードフレーム」と分類名を変更しております。なお、この分類名の変更による顧客との契約から生じる収益を分解した情報の集計方法に変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	126円06銭	116円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	848,306	778,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	848,306	778,480
普通株式の期中平均株式数(株)	6,729,287	6,677,575
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	125円68銭	116円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,960	19,960
(うち新株予約権(株))	(19,960)	(19,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該信託が保有する当社株式の前第2四半期連結累計期間末株式数は77千株、期中平均株式数は78千株であり、当社株式の当第2四半期連結累計期間末株式数は128千株、期中平均株式数は129千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....204百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社エノモト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

松本事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鯉沼 里枝

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。